



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月18日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6455)4278
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	116	△90.5	△129	-	△128	-	△150	-
2020年12月期	1,222	△18.6	△129	-	△118	-	66	-

(注) 包括利益 2021年12月期 △150百万円 (-%) 2020年12月期 66百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△34.83	-	△55.1	△36.7	△111.7
2020年12月期	21.76	21.64	83.6	△13.6	△10.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(注) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	256	231	77.5	45.79
2020年12月期	444	382	78.6	80.62

(参考) 自己資本 2021年12月期 198百万円 2020年12月期 349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△85	0	△0	85
2020年12月期	△358	△3	501	170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% 0.0	% 0.0
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	358	208.1	1	-	1	-	1	-	0.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	4,333,500株	2020年12月期	4,333,500株
2021年12月期	20株	2020年12月期	20株
2021年12月期	4,333,480株	2020年12月期	3,070,092株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	18	△79.2	△116	-	△116	-	△203	-
2020年12月期	86	82.2	△125	-	△125	-	△210	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△47.03	-
2020年12月期	△68.49	-

(注) 2020年12月期及び2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	188	124	48.4	21.05
2020年12月期	409	327	72.0	68.07

(参考) 自己資本 2021年12月期 91百万円 2020年12月期 294百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が講じられるなかで、社会経済活動の持ち直しの動きが期待されておりますが、変異株の感染拡大が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが関連する不動産業界、インターネット業界等におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会活動の停滞が、各業界の事業環境に与える影響について、想定が困難な状況下にあります。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ ファイナンス領域におけるソリューション事業としてのフィンテック業務、不動産テック業務への展開を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」
- ・ 販売用太陽光発電施設の仕入、販売事業を行う「太陽光事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高116,196千円（前期比90.5%減）、営業損失129,742千円（前期は129,884千円の営業損失）、経常損失128,562千円（前期は118,035千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失150,929千円（前期は66,809千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（スポーツ事業）

兵庫県のつかしん店では、新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置を受け、臨時休業等の措置をとっておりましたが、売上及び利益に与える影響が前期と比較して軽微であったことから、増収増益となりました。また、神奈川県東山田店では、個人を対象としたフットサルイベントを多く実施したことが奏功し、増収増益となりました。

その結果、売上高は109,275千円（前期比13.5%増）、営業利益は31,445千円（前期比23.5%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業に関しましては、ファイナンス領域におけるソリューション事業としてのフィンテック業務、不動産テック業務を展開し、収益化を図る方針ですが、当連結会計年度で売上高は計上されておらず（前期は1,125,571千円の売上高）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は10,982千円（前期は74,341千円の営業利益）となりました。

（Web事業）

Web関連事業に関しましては、デジタル・マーケティング業務の拡大を企図し、当該業務に従事する人員の拡充を図ったことから、売上高は6,920千円（前期は275千円の売上高）となりました。また、前期からの課題であった販売費及び一般管理費の削減が功を奏し、営業損失については前期の15,993千円から減少し、7,389千円となりました。

（太陽光事業）

太陽光事業に関しましては、前連結会計年度（2020年10月1日）より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始し、取得後の販売を目的として、太陽光発電施設にかかる権利等を所有する合同会社の出資持分、及び当該出資持分の譲渡人が当該合同会社に対して保有する債権を取得いたしました。当連結会計年度において、当該合同会社の出資持分及び当該合同会社に対する債権を譲渡しましたが、当初取得価額と同額での譲渡となり、また会計処理上、債権の取得と譲渡を純額で表示することとしたため、売上高は計上されず（前期売上高一千円）、営業損失は8,340千円（前期は1,373千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は256,192千円となり、前連結会計年度末に比べ188,342千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が85,142千円減少、営業投資有価証券が50,000千円減少、未収入金が21,125千円減少、敷金及び保証金等が14,575千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は24,811千円となり、前連結会計年度末に比べ37,412千円減少いたしました。その主な要因は、未払金が9,503千円減少、未払法人税等が9,256千円減少、課徴金引当金が18,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は231,380千円となり、前連結会計年度末に比べ150,929千円減少し、自己資本比率は77.5%となりました。その主な要因は、2021年5月31日付で減資の効力が発生し資本金が236,000千円及び資本剰余金が371,096千円それぞれ減少し、利益剰余金が607,096千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が150,929千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85,142千円減少し、85,668千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は85,122千円（前期は358,081千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失149,898千円に減価償却費4,919千円、減損損失8,996千円等を加味した上で、課徴金引当金の減少18,000千円、営業投資有価証券の減少50,000千円、未収入金の減少21,125千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は207千円（前期は3,429千円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出5,731千円、敷金及び保証金の差入による支出13,138千円、敷金及び保証金の回収による収入29,077千円、資産除去債務の履行による支出10,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は227千円（前期は501,557千円の収入）となりました。要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出227千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

スポーツ事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高減少のリスクは存在するものの、一方で施設売上が引き続き堅調であることから、2022年12月期については2021年12月期と同水準である売上高108百万円、営業利益31百万円と予想しております。

不動産事業に関しましては、ファイナンス領域におけるソリューション事業としてのフィンテック業務、不動産テック業務を展開し、収益化を図る方針としており、2022年12月期については、下期にかけてソリューション事業における60百万円の売上高を見込み、売上高60百万円、営業利益20百万円と予想しております。

Web関連事業に関しましては、デジタル・マーケティング業務におけるさらなる人員拡充を図ることにより、2022年12月期においては売上高90百万円、営業利益21百万円を予想しております。

太陽光事業に関しましては、2022年12月期においては、人員拡充を図り、継続的に太陽光発電施設の仕入・販売を行うことにより、100百万円の売上高、60百万円の営業利益を予想しております。

なお、完全持株会社である当社については、2022年12月期の販売費及び一般管理費を132百万円と予想しております。

以上により、当社グループの2022年12月期通期連結業績を売上高358百万円、営業利益1百万円と予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当連結会計年度においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、万全の感染症対策を実施した上で、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、ファイナンス領域におけるソリューション事業としてのフィンテック業務、不動産テック業務を展開し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、デジタル・マーケティング業務に従事する人員拡充を図り当該業務の拡大を目指すとともに、不動産事業及び太陽光事業との連携を模索し新たな事業及び収益源の確保を目指します。

<太陽光事業>

前連結会計年度(2020年10月1日)より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始し、取得後の販売を目的として、太陽光発電施設にかかる権利等を所有する合同会社の出資持分、及び当該出資持分の譲渡人が当該合同会社に対して保有する債権を取得し、当連結会計年度において当該資産の販売を行いました。今後も継続的に太陽光発電施設の仕入・販売を行うことにより、収益の拡大を目指します。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、前連結会計年度に第三者割当による新株及び新株予約権の発行により475,352千円の資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,811	85,668
受取手形及び売掛金	4,849	5,030
営業投資有価証券	50,000	—
未収入金	234,070	212,945
前渡金	1,587	—
前払費用	5,598	3,992
未収還付法人税等	18,113	15,195
未収消費税等	16,220	16,864
その他	486	654
貸倒引当金	△114,100	△121,989
流動資産合計	387,639	218,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,731	20,068
その他（純額）	345	246
有形固定資産合計	25,076	20,314
投資その他の資産		
敷金及び保証金	31,818	17,242
その他	—	272
投資その他の資産合計	31,818	17,515
固定資産合計	56,895	37,830
資産合計	444,534	256,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	15,864	6,361
未払法人税等	10,811	1,554
未払消費税等	2,711	2,761
未払費用	9,267	10,216
預り金	1,679	1,165
前受金	811	835
課徴金引当金	18,000	—
その他	1,411	1,183
流動負債合計	60,557	24,078
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	1,516	583
固定負債合計	1,666	733
負債合計	62,224	24,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,000	100,000
資本剰余金	565,352	194,256
利益剰余金	△551,970	△95,804
自己株式	△24	△24
株主資本合計	349,358	198,428
新株予約権	32,952	32,952
純資産合計	382,310	231,380
負債純資産合計	444,534	256,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,222,163	116,196
売上原価	1,094,057	69,042
売上総利益	128,105	47,153
販売費及び一般管理費	257,990	176,896
営業損失(△)	△129,884	△129,742
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	21,124	1,066
還付加算金	—	113
その他	335	0
営業外収益合計	21,460	1,180
営業外費用		
支払利息	2,668	—
支払手数料	71	—
新株発行費	6,869	—
その他	1	—
営業外費用合計	9,610	—
経常損失(△)	△118,035	△128,562
特別利益		
子会社株式売却益	319,987	—
新株予約権戻入益	1,550	—
特別利益合計	321,537	—
特別損失		
減損損失	359	8,996
資産除去債務履行差額	—	5,000
貸倒引当金繰入額	114,070	7,338
課徴金引当金繰入額	18,000	—
特別損失合計	132,430	21,335
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,072	△149,898
法人税、住民税及び事業税	4,262	1,031
法人税等合計	4,262	1,031
当期純利益又は当期純損失(△)	66,809	△150,929
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	66,809	△150,929

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	66,809	△150,929
包括利益	66,809	△150,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,809	△150,929
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	329,352	△618,780	△24	△189,451	1,550	△187,901
当期変動額							
新株の発行	236,000	236,000			472,000		472,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,809		66,809		66,809
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	31,402	31,402
当期変動額合計	236,000	236,000	66,809	—	538,809	31,402	570,211
当期末残高	336,000	565,352	△551,970	△24	349,358	32,952	382,310

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	336,000	565,352	△551,970	△24	349,358	32,952	382,310
当期変動額							
減資	△236,000	236,000			—		—
欠損填補		△607,096	607,096		—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△150,929		△150,929		△150,929
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	△236,000	△371,096	456,166	—	△150,929	—	△150,929
当期末残高	100,000	194,256	△95,804	△24	198,428	32,952	231,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,072	△149,898
減価償却費	5,512	4,919
減損損失	359	8,996
貸倒引当金の増減額(△は減少)	114,043	7,889
瑕疵保証引当金の増減額(△は減少)	△553	—
課徴金引当金の増減額(△は減少)	18,000	△18,000
敷金及び保証金償却額	429	598
株式報酬費用	27,842	—
受取利息	△0	△0
助成金収入	△21,124	△1,066
支払利息	2,668	—
株式交付費	6,869	—
子会社株式売却損益(△は益)	△319,987	—
新株予約権戻入益	△1,550	—
資産除去債務履行差額(△は益)	—	5,000
売上債権の増減額(△は増加)	306	△180
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,013,759	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△50,000	50,000
未収入金の増減額(△は増加)	△128,835	21,125
前渡金の増減額(△は増加)	44,733	1,203
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,316	793
前受金の増減額(△は減少)	△1,100,382	24
預り金の増減額(△は減少)	△3,002	△514
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△66,998	△9,438
その他	—	△272
小計	△376,520	△78,818
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2,685	—
助成金の受取額	21,124	1,066
法人税等の支払額	—	△7,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△358,081	△85,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,209	△5,731
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,138
敷金及び保証金の回収による収入	—	29,077
資産除去債務の履行による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△220	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,429	207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	117,000	—
短期借入金の返済による支出	△85,000	—
株式の発行による収入	465,130	—
新株予約権の発行による収入	5,109	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△682	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,557	△227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,046	△85,142
現金及び現金同等物の期首残高	30,765	170,811
現金及び現金同等物の期末残高	170,811	85,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当連結会計年度においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、万全の感染症対策を実施した上で、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、ファイナンス領域におけるソリューション事業としてのフィンテック業務、不動産テック業務を展開し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、デジタル・マーケティング業務に従事する人員拡充を図り当該業務の拡大を目指すとともに、不動産事業及び太陽光事業との連携を模索し新たな事業及び収益源の確保を目指します。

<太陽光事業>

前連結会計年度(2020年10月1日)より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始し、取得後の販売を目的として、太陽光発電施設にかかる権利等を所有する合同会社の出資持分、及び当該出資持分の譲渡人が当該合同会社に対して保有する債権を取得し、当連結会計年度において当該資産の販売を行いました。今後も継続的に太陽光発電施設の仕入・販売を行うことにより、収益の拡大を目指します。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、前連結会計年度に第三者割当による新株及び新株予約権の発行により475,352千円の資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スポーツ事業」はフットサル施設の運営、フットサルスクールの開催等を中心に行っております。

「不動産事業」は不動産売買取引の他、ソーシャルレンディング事業をはじめとする新たなフィンテック事業、不動産テック事業への展開を図っております。

「Web事業」は、「システム・ソリューション開発業務」、「マーケティング・プロモーション業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」、「Webアプリ開発業務」を中心に展開しております。

「太陽光事業」は、販売用太陽光発電施設の仕入、販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,316	1,125,571	275	—	1,222,163	—	1,222,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	96,316	1,125,571	275	—	1,222,163	—	1,222,163
セグメント利益又は損失(△)	25,456	74,341	△15,993	△1,373	82,430	△212,314	△129,884
セグメント資産	65,354	172	2,935	170,000	238,462	206,071	444,534
その他の項目							
減価償却費	5,499	—	—	—	5,499	13	5,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	372	372

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△212,314千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額206,071千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額13千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額372千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	スポーツ事業	不動産事業	W e b 事業	太陽光事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,275	—	6,920	—	116,196	—	116,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	109,275	—	6,920	—	116,196	—	116,196
セグメント利益又は損失(△)	31,445	△10,982	△7,389	△8,340	4,732	△134,475	△129,742
セグメント資産	50,312	1,785	7,809	91,514	151,423	104,769	256,192
その他の項目							
減価償却費	4,762	—	—	—	4,762	157	4,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	6,115	6,115

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,475千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額104,769千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額157千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,115千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南青山キャピタル6号合同会社	1,118,091	不動産事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜マリノス株式会社	20,425	スポーツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業		
減損損失	—	—	—	—	359	359

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業		
減損損失	—	—	—	—	8,996	8,996

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	80円62銭	45円79銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	21円76銭	△34円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	66,809	△150,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	66,809	△150,929
普通株式の期中平均株式数(株)	3,070,092	4,333,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,328	—
(うち新株予約権(千株))	(17,328)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年9月30日取締役会決議 第5回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：2,700個 新株予約権の対象となる株式の数：270,000株	2020年9月30日取締役会決議 第4回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：8,000個 新株予約権の対象となる株式の数：800,000株 2020年9月30日取締役会決議 第5回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：2,700個 新株予約権の対象となる株式の数：270,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。